

## 会議・視察報告 ■ Conference Reports・Inspection Visits

### 第3回「新しい北東アジア」東京セミナー - 中国の東北振興政策と北東アジアにおける経済協力

ERINA広報・企画室長 中村俊彦

多国間・多地域間の視点から日本と「新しい北東アジア」を探る東京セミナーシリーズ（ERINA主催、笹川平和財団助成）の第3回が2004年12月15日、東京都渋谷区の国連大学で開催された。講師に趙子祥・遼寧社会科学院院長、討論者に藪内正樹・ジェットロ企画部北東アジア担当主幹、興梠一郎・神田外語大学中国学科助教授を招き、東北振興政策の内容、課題、展望などについて、政治的、経済的、社会的側面から議論が展開された。

（趙）西部大開発に続き、2003年10月、中国政府は東北の旧産業基地を振興する戦略を打ち出し、東北三省もそれぞれ自らの振興計画を立てた。その戦略的位置づけは第1に、中国として全面的に安定した社会を実現すると同時に、地域経済の協調ある発展を促す。第2に、2020年にGDPを4倍に増やす中国の目標の実現に、東北が新たな成長地域として力となること。第3に、旧工業地域の発展が企業や地方政府の改革を促進し、さらに周辺の東北アジア諸国との経済貿易関係にも影響を及ぼすことである。

旧工業基地としての東北三省の主な任務は6つある。第1に、重点業界の改革の調整を行うこと。すなわち国有企業の改造、機械工業の振興、そして船舶、汽車、自動車、石油化学、冶金などの産業の基地建設に全力的に力を注ぐ。第2に、東北地域の現代農業を改造する。すなわち食糧生産力を上げ、輸出入の加工基地を建設する。第3に、資源型都市の形を転換すること、すなわち環境汚染を防止することも含め、資源型産業の転換と発展を実現させる。第4に、第三次産業を発展させ、中小企業および非国有性経済の発展を促す。第5に、地方政府の機能を転換し、健全な市場メカニズムを構築し、より多くの海外企業が東北地域において投資できる環境を築き上げる。第6に、その他の主な政策として、現在、中央と地方政府が一連の政策を打ち出している農業税の免除、社会保険体系の構築、企業の社会的な機能の分離等があり、税収面、銀行融資、プロジェクト審査や投資サポート面において柔軟な政策をとる。

東北地域を振興することによる東北アジア経済、政治関係への影響としては、第1に東北アジア地域の経済一体化

のプロセスを推進すること、第2にこの地域の平和と安定に貢献すること、第3に地域の文明、文化を発展させ、交流を促すことである。

遼寧省を例に、旧工業基地振興が遼寧省と東北アジア諸国との経済、貿易協力を促進する役割を見てみたい。その主な現われとしては6つの面にある。第1が工業分野である。遼寧省の旧工業基地の調整、改造が直面する問題の一つは構造の高度化であり、3つの内容を含んでいる。1つ目が産業構造の高度化、つまり競争力ある近代的な基幹産業を造ること。2つ目が企業の資産構造の高度化、つまり活力ある市場競争の主体を育成すること。3つ目が企業の分布構造の高度化、つまり重点的な産業を明確にし、その基幹産業の技術改造を促進し、一群の国際的競争力のある基幹企業を作り上げる、つまり大企業と大きな企業集団を作り上げることである。また、国外からの技術導入、国外との科学技術協力を進める必要もあり、特に中国の国情に合った中レベルのハイテクの技術を入れる必要がある。

第2がエネルギー分野の協力である。2010年には旧工業基地振興の目標を実現する計画であり、GDPはその時点で1兆1,800億元に上る見込みであるが、その中でエネルギー問題が一つの難題となっている。遼寧省はエネルギー建設を重大な任務の一つに挙げ、地下資源の探査も強力に推し進めている。省内のエネルギー資源に加え、国外からエネルギーを導入し、外国の省エネ、新エネルギー開発を導入する必要もある。

第3が環境協力。地理的な条件により、遼寧省の環境改善は直接、日本、韓国など東北アジア諸国の生態環境に影響するばかりでなく、経済・貿易面にも現れる。日本、韓国、ロシアの環境産業にとって、遼寧省の環境保全に関する投資、貿易を展開するチャンスにもなる。

第4は資源型都市の転換面における協力。エネルギーを採掘するなどの資源型都市は、どのようにその産業を転換させ、周辺産業をどうするか、という大きな任務に直面している。この地域の失業人員は資質に優れ、労働コストが安く、土地も安価である。一部の企業移転が進む日本や韓国に遼寧省は最適地であり、相互に利益をもたらすことになろう。

第5は農業における協力。農産品加工の振興は旧工業基地振興戦略の中で非常に重要な政策であり、遼寧省は振興策の三大産業として農業を挙げている。日本、韓国企業が遼寧省に移転してモデル地域をつくり、農産物の生産・加

工・輸出基地を作ることを歓迎する。

第6に観光における協力がある。2004年6月にハルビン、長春、瀋陽、大連の4都市が観光連合体を作った。東北アジア各国も新しい観光資源を開拓してきている。中国国民に対するビザの緩和に伴い、旅行も一層振興されるだろう。

(数内)近年、中国の経済発展がアジア経済を牽引している。中国への輸出が拡大してきているのは、海外からの直接投資が増えた結果として貿易が拡大したものである。しかし日本企業の投資の流れを見ると、中国だけに注目するのは一面的過ぎるであろう。中国への投資額がASEAN5カ国よりも多くなったのは昨年のもので、それまでASEANに蓄積した資産を大切に活用し、新たに中国も活用していく、ということだ。昨年来、日本国内への投資も増え、日本、ASEAN、中国の3つの拠点を大切に維持していくことがリスクの分散、マーケットへの対応にもなる。このように日本企業の投資先が移ってきた結果、東アジアでは統合が進んできた。

素材、部品、中間品、最終製品という工程ごとに見ると、東アジアの中でそれぞれの工程が細分化され、分散している。工程間の分業が物流サービスで結ばれている、これが東アジアの姿であり、一体化であると言われている。

東アジアの経済統合の一つの課題は、東アジアでの需要を拡大していかなければならないことであろう。東アジアとアメリカの貿易摩擦、東アジアとEUとの貿易摩擦など、貿易のアンバランスがマイナスの要因になることは間違いない。政府が進めるFTAの実現と東アジアの中の需要を増やしていくことが実現すれば、東アジアはEU、NAFTAに並ぶ第3の成長センターになる。3つのセンターが出来れば、世界の安定に貢献できよう。東アジアの一体化をさらに進め、十分な内需によって自立した成長センターになっていくことが課題だ。

内需を増やすことは所得を増やすということで、これが中国政府、東北三省が取り組んでいる一つの課題であり、東アジアの課題でもある。経済が大きい順は日本、中国、韓国であり、東アジアの一体化を進めるにはこの3国がリーダーシップをとっていくことが必要だ。平和と安定に、政治も経済も社会もすべて向かっていく必要がある。東北地方は重化学工業、国有企業といった特徴によって中国の中でも経済発展が遅い。逆に言うと東北地方は上海や華南には無い一面を持っている。今後、東北地方の特徴を生かした経済発展が必要で、人材、資源、機械工業、国有企業、重化学工業という基盤の強さに注目すべきである。

地理的な特徴として、ロシア極東地域と接するなど、資

源の沢山ある隣国があるのが有利な点だ。日本としては東北地方の改革が進み、条件が整うのを待っている場合ではない。高齢化社会が進み労働人口が減ってくると、日本の経済を維持するには労働生産性を上げる必要がある。従来は技術協力、技術移転に消極的だったのかもしれないが、自らが利用する技術を高くしていかなければならないという課題を突きつけられている今、従来活用していた技術を中国、アジア、ASEANの企業に任せないと日本の経済が維持されない。そのためには技術、R&Dでも連携を図り、日本と韓国、中国と一緒に新しい技術を開発する必要がある。

こうしたことが円滑に行われるためには、知的財産権保護というルールを定着させなければならない。知的財産権保護は中国政府が全力で取り組み、中央や省レベル、主要都市レベルでは自らの問題として浸透している。これを企業や市民にまで徹底してくれば、より安心して一緒に技術開発ができ、技術提供がよりスムーズに行われると思う。

(興相)東北振興政策が打ち出された背景、内容、東北のメリット、問題点について話してみたい。

まず背景としては、中国国内の地域格差がポイントだ。西部大開発が打ち出された結果、東北が取り残されてしまった。その結果、地域格差が非常に強くなってきた。2つ目は新旧2つの東北現象であり、それは工業と農業の問題である。旧東北現象としては、市場経済化に取り残された国有企業の経営悪化、豊富にあった資源の枯渇問題、社会的には代替産業が立ち上がらずに高い失業率、労働争議も起きている。新東北現象としては、WTOに加盟して農業が打撃を受け、例えば大豆の輸入によって農家の収入が減少し、この結果失業率を高め、農村と都市の格差を高め、社会不安を引き起こしてしまった。そこで何より、胡錦濤新政権が目玉政策を打ち出す必要があった。80年代は珠江デルタ、90年代は長江デルタ、そして胡錦濤主席が西北地方の仕事が長かったせいか、残された場所は東北となった。政治的なニュアンスもあったかと思う。

政策内容では、西部大開発とは異なると中国政府は強調している。西部大開発とは違い、自力更生が基本で、それにはプロジェクトを少なくし、今ある原油、資源を使って生産効率を上げるよう厳しい要求を中央政府は出した。しかし昨年、政府は615億元を投資し、100のプロジェクトを発表した。遼寧省だけでも52プロジェクト、全体の7割を占める。

東北のメリットは、まず中国の重要な緊急任務であるとして中央政府が指示していることで、同時に海外での活発

な宣伝、誘致活動を中央政府レベルで行っている。人材が西部に比べ優れ、インフラも含めて整備されている。原油、木材、自動車、造船の生産量が全国の2～5割を占め、農業も全国の耕作地の2割、森林も4割を占め、資源は元々あったものが有効に活用できていなかった。農業では大豆やトウモロコシがあり、人材は瀋陽、長春、大連、ハルビンなどに研究所や大学がある。地理的には北東アジアの中心部にあり、周辺に日本、韓国、ロシア、モンゴル、北朝鮮がある。天津や北京にも近い。道路や鉄道の設備も整っていて、鉄道は中国全土の2倍の密度である。ロシアとも鉄道で連結され、シベリア鉄道を使ってEUへ輸送するといった大胆な計画もある。

問題点として、中国では主要メディア、研究論文の辛口の厳しい見方が流れている。第1に、東北はプロジェクトの落とし穴という悪循環にはまり、何度プロジェクトを起こしても元に戻ってしまい、有効に活用されないといった批判が議論されている。コーポレートガバナンス、企業統治の問題がそこに存在するのではないか。これには行政機関の介入とか企業の抱える問題が現れ、計画経済の分量が多い分だけ典型的に出てしまっている。

第2点が、官界の腐敗である。政治の経済への直接介入、プロジェクトを一族に横流しにするといったことが中国国内で激しく批判され、今後、東北の一番の問題になるのではないか。

次に、外資を今後誘致できるかという問題がある。中央政府が東北に振り向けられる資金がどれだけあるかを考えると、中国は財政赤字がGDPの3%警戒ラインを超え、今後いかに国債の発行を減らしていくかという方針を取っており、その分、外資が重要になってくる。外資がさしあたり気になるのは企業の債務で、東北は銀行の不良債権も多く、余剰人員の問題もある。国有企業の改革・改造に、海外の企業が関わる場合はこのへんが気になる所だ。

失業率は全国平均よりかなり高く、中国政府が出している数字と中国社会科学院の数字が異なっているが、中国人口労働問題報告(中国社会科学院人口労働経済研究所出版)によると遼寧省は17.57%、吉林省は13.75%、黒龍江省は15.43%と、いずれも10%を越えている。一般には、中国全国の平均失業率は7%と言われている。それよりもはるかに高い失業率を今後どう処理していくか、不足気味の社会保障費をどう手当てしていくか、財政的に中央政府が賄えるか、といった問題がある。

次に、政府が中心となって市場に介入するというスタイルという点で東北の批判をするときに中国で言われているのは「待つ・頼る・欲しがら」ということだ。つまりマイ

ンドが市場化していないということである。

最後に、各省間の重複建設の無駄を協力して無くし、資源配分をいかに有効にしていけるかが、中国国内で今後の注目点として挙がっている。

(趙)興相先生がおっしゃった点は私が研究している社会問題であり、中国東北に存在している事実である。

プロジェクトの落とし穴の問題は、今日ではそれほど厳しいものではなくなっている。80年代から90年代、特に90年代は大量のプロジェクトを導入した。各地域で地域経済を上げるため、全体を考えず、構造的なバランスを考えずにプロジェクトを乱発した。主として、政治家が業績を上げる目的でプロジェクトを立ち上げた。しかしここ数年は収まってきており、落とし穴というのは以前の問題となっている。

重複建設の問題は今でも存在する。例えば上海、遼寧、長春、広州で行われている自動車工業がある。しかし多くの新聞が批判しているのは、一部の地域で重要でないプロジェクトの重複がみられることだ。例えばたばこ、酒などの食品産業では、重要な技術を必要とする大きなプロジェクトは多くない。しかし問題は以前ほどひどくはない、ということをし上げたい。

腐敗の問題は、近代的な社会が立ち上がってくる過程で経済的矛盾が現れたものであり、こうした例をもって官界が腐敗しているとは思っていない。瀋陽の「慕・馬」事件は全国的にも大きな影響があったが、瀋陽はこの二人を解雇し、それ以後瀋陽の経済は急速に発展している。この二人がいた頃の瀋陽と今を比較すれば、非常に大きな変化がある。国有企業が集中し転換が遅いといった問題も、東北現象の重要な問題ではない。

興相先生に賛成できる点は外資の問題である。確かに東北三省には大量に外資が入ってきているが、外資利用率の面では確かに中国側の管理レベルが低く、規制の概念、人文的な環境などが原因となって外資の利用が有効にできていないという問題が存在している。大連と瀋陽の外資利用率の合計が全省の外資利用率の6割以上を占め、中小都市の環境が大都市とは比較にならないという問題が生じている。

もう一点、国有大中企業の変換が始まって以来、確かに一部の失業人員をどうやって解決するかが大きな問題になっている。しかし、中央政府は遼寧省を2つのテストモデルにしている。ひとつは国有企業の改革モデルである。3年間でほぼこの問題は解決し、70%は国有企業の転換を行ったが、売却時の分担問題など一部、小型の国有企業

の転換に課題を残している。また、遼寧省は社会保障システム構築のモデルとなっている。国は120億元を投資し、失業した職員の問題に70億元投資している。失業率の高低については、社会科学院では総合的な失業率として数字を高く見積っており、政府の統計は登録された失業率のみとなっている。実際の失業した工員はほとんどが臨時で、政府の社会保険局に行って登録はしない。我々の失業率は登録されない半失業状態の人たちを加えることによって、政府の公表した数字よりも高くなっている。

銀行の不良債権も問題だ。現在は債権を株に変え、遼寧省の多くの大型企業が株式制を導入している。しかし、中央政府と銀行が一部の債務を肩代わりしたり放棄したりしているのも事実である。

現在、「待つ・頼る・欲しがる」といった問題は減っている。いくら待っても中央は与えてくれない。温家宝首相は中央のマクロ調整は東北の振興に影響を与えないと明確に示し、政策的に遼寧省へ多くの投資を中央政府が行っているが、国有企業の改革、地方政府の改革を自らの力で行うことを求めた。